

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	5,420,211	5,796,855	7,416,757
経常利益 (千円)	991,724	1,200,403	1,249,129
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	829,915	783,857	1,111,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	915,762	995,792	1,239,434
純資産額 (千円)	3,581,820	4,789,095	3,905,493
総資産額 (千円)	9,192,786	9,926,463	9,142,356
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	98.35	90.83	130.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	98.19	-	130.78
自己資本比率 (%)	39.0	48.2	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,198	1,134,919	1,113,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,007,899	△717,779	△1,169,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,389	△117,726	153,919
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,480,917	1,755,686	1,307,592

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.00	6.48

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業等への影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載のとおりです。今後も継続して状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの傾向にありますが、中国のゼロコロナ政策の影響からサプライチェーンの混乱による供給制限によって生産活動への影響が深刻化しております。また、ウクライナ情勢の混迷や原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは強みを活かした「選択と集中」を進め、さらなる持続的な成長に向けて主力製品である音叉型水晶振動子の生産と販売の強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,796,855千円（前年同期比6.9%増）となりました。また利益につきましては、営業利益は1,112,287千円（前年同期比11.7%増）、経常利益は1,200,403千円（前年同期比21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は783,857千円（前年同期比5.5%減）となりました。売上高営業利益率は、19.2%と高い水準で推移しております。

新型コロナウイルス感染症については、現時点における当社グループの業績への影響は軽微であります。中国ゼロコロナ政策にともなうサプライチェーンの混乱等により、依然として予断を許さない状況であります。今後も感染対策を継続するとともに動向を注視してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加486,625千円、受取手形及び売掛金の減少365,507千円、原材料及び貯蔵品の増加446,785千円、建設仮勘定の増加337,189千円、繰延税金資産271,175千円の減少等により、前連結会計年度末から784,107千円増加し、9,926,463千円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少112,285千円、設備関係支払手形の減少157,523千円、設備関係電子記録債務の増加215,660千円、長期借入金128,988千円の増加等により、前連結会計年度末から99,495千円減少し、5,137,368千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加671,666千円、為替換算調整勘定209,170千円の増加等により、前連結会計年度末から883,602千円増加し、4,789,095千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から48.2%となり、5.5ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ448,093千円増加し、1,755,686千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,134,919千円（前年同期は598,198千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,197,070千円、減価償却費420,071千円、売上債権の減少466,430千円、棚卸資産の増加621,989千円、法人税等の支払額263,508千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は717,779千円（前年同期は1,007,899千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出724,236千円、定期預金の払戻による収入716,888千円、有形固定資産の取得による支出694,028千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は117,726千円（前年同期は704,389千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出725,392千円、配当金の支払額112,190千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、217,149千円（前年同期比38.7%増）となりました。これは主にKoTカット水晶デバイスの開発にかかる試験研究費の増加によるものです。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売実績は増加しております。これは主に音叉型水晶振動子の販売好調によるものですが、中国ゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱等の影響から受注高は減少しました。生産高は5,876,303千円（前年同期比9.1%増）、受注高は4,257,911千円（前年同期比35.2%減）、売上高は5,796,855千円（前年同期比6.9%増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2022年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,692,652	8,692,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,692,652	8,692,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	8,692,652	—	1,681,829	—	611,309

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,625,500	86,255	—
単元未満株式	普通株式 4,652	—	—
発行済株式総数	8,692,652	—	—
総株主の議決権	—	86,255	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	62,500	—	62,500	0.72
計	—	62,500	—	62,500	0.72

（注）上記以外に、自己名義所有の単元未満株式98株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,614	2,418,239
受取手形及び売掛金	1,665,910	1,300,403
商品及び製品	27,202	102,886
仕掛品	488,588	601,616
原材料及び貯蔵品	767,563	1,214,348
その他	472,608	376,721
貸倒引当金	△26,768	△32,392
流動資産合計	5,326,719	5,981,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,650	471,259
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,419	1,879,080
工具、器具及び備品（純額）	110,821	142,198
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	102,543	108,592
建設仮勘定	369,051	706,240
有形固定資産合計	3,319,915	3,722,801
無形固定資産		
ソフトウェア	6,111	4,945
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	15,577	14,411
投資その他の資産		
投資有価証券	68,617	74,813
繰延税金資産	301,925	30,750
その他	109,600	101,862
投資その他の資産合計	480,143	207,426
固定資産合計	3,815,637	3,944,639
資産合計	9,142,356	9,926,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,439	347,938
短期借入金	663,748	598,611
1年内返済予定の長期借入金	998,462	944,082
未払法人税等	179,257	66,971
賞与引当金	166,083	83,981
役員賞与引当金	33,768	16,884
設備関係支払手形	266,013	108,489
設備関係電子記録債務	17,193	232,853
その他	368,426	434,862
流動負債合計	3,081,392	2,834,674
固定負債		
長期借入金	1,662,952	1,791,940
繰延税金負債	195	2,007
役員退職慰労引当金	120,880	127,890
退職給付に係る負債	288,164	294,239
その他	83,278	86,616
固定負債合計	2,155,470	2,302,693
負債合計	5,236,863	5,137,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	1,630,636	2,302,303
自己株式	△9,304	△9,304
株主資本合計	3,947,006	4,618,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	4,029
為替換算調整勘定	△42,778	166,392
その他の包括利益累計額合計	△41,513	170,422
純資産合計	3,905,493	4,789,095
負債純資産合計	9,142,356	9,926,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,420,211	5,796,855
売上原価	3,520,918	3,679,481
売上総利益	1,899,293	2,117,373
販売費及び一般管理費	903,929	1,005,085
営業利益	995,363	1,112,287
営業外収益		
受取利息	892	3,079
受取配当金	1,963	2,240
為替差益	21,368	106,920
技術指導料	20,000	-
その他	8,381	13,561
営業外収益合計	52,605	125,800
営業外費用		
支払利息	47,055	35,224
株式交付費	6,778	-
その他	2,410	2,460
営業外費用合計	56,244	37,685
経常利益	991,724	1,200,403
特別利益		
固定資産売却益	245	-
受取保険金	-	8,538
特別利益合計	245	8,538
特別損失		
固定資産除却損	1,298	11,871
投資有価証券評価損	97	-
投資有価証券売却損	11	-
特別損失合計	1,406	11,871
税金等調整前四半期純利益	990,562	1,197,070
法人税、住民税及び事業税	163,927	138,941
法人税等調整額	△3,280	274,271
法人税等合計	160,646	413,212
四半期純利益	829,915	783,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,915	783,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	829,915	783,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,987	2,764
為替換算調整勘定	87,834	209,170
その他の包括利益合計	85,846	211,935
四半期包括利益	915,762	995,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,762	995,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990,562	1,197,070
減価償却費	414,991	420,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,398	△82,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△16,884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,810	7,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△934	6,075
受取利息及び受取配当金	△2,855	△5,319
支払利息	47,055	35,224
為替差損益 (△は益)	△28,068	△87,646
有形固定資産売却損益 (△は益)	△245	-
有形固定資産除却損	1,298	11,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	-
株式交付費	6,778	-
受取保険金	-	△8,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,876	466,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155,171	△621,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,015	△42,250
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,585	2,875
未払金の増減額 (△は減少)	△286	△495
前受金の増減額 (△は減少)	△145,966	140
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,714	87,604
その他	2,106	48,589
小計	769,241	1,416,937
利息及び配当金の受取額	2,853	5,317
利息の支払額	△44,936	△32,364
法人税等の支払額	△128,959	△263,508
保険金の受取額	-	8,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,198	1,134,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△571,890	△724,236
定期預金の払戻による収入	563,760	716,888
有形固定資産の取得による支出	△992,472	△694,028
有形固定資産の除却による支出	-	△11,871
有形固定資産の売却による収入	2,064	-
無形固定資産の取得による支出	△5,249	-
投資有価証券の取得による支出	△4,616	△4,659
投資有価証券の売却による収入	17	-
その他	487	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,899	△717,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325,015	△65,136
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△884,794	△725,392
リース債務の返済による支出	△9,923	△15,007
自己株式の取得による支出	△68	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,104,991	-
配当金の支払額	△80,800	△112,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,389	△117,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,846	148,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,534	448,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,382	1,307,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,480,917	※ 1,755,686

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期について、2023年3月期末までには収束に向かうものと仮定し、会計上の見積り(主に繰延税金資産の回収可能性)を行っており、重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,077,289千円	2,418,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△596,371	△662,553
現金及び現金同等物	1,480,917	1,755,686

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,650	5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	43,150	5	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ561,602千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,681,829千円、資本剰余金が643,845千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	43,150	5	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)	合計
	水晶製品		
日本	1,228,077	8,806	1,236,884
中国	1,579,954	-	1,579,954
台湾	1,578,619	3,205	1,581,825
米国	395,642	-	395,642
その他	597,748	28,156	625,904
顧客との契約から生じる収益	5,380,042	40,169	5,420,211
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,380,042	40,169	5,420,211

(注) 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の電子部品事業であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計
	水晶製品		
日本	984,852	7,798	992,650
中国	822,034	-	822,034
台湾	2,181,468	6,395	2,187,864
米国	902,099	-	902,099
その他	869,710	22,494	892,205
顧客との契約から生じる収益	5,760,166	36,689	5,796,855
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,760,166	36,689	5,796,855

(注) 1. 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の電子部品事業であります。

2. 当第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含めておりました米国での収益を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が395,642千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円35銭	90円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	829,915	783,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	829,915	783,857
普通株式の期中平均株式数(株)	8,438,809	8,630,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,539	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 43,150千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月14日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶尾 拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第78期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。